

2021年5月10日

「夏秋いちご」栽培・出荷・販売事業の開始について

株式会社奥村組

株式会社奥村組（本社：大阪市阿倍野区、代表取締役社長：奥村太加典）は、小諸倉庫株式会社（本社：長野県小諸市、代表取締役社長：篠崎友宏、以下「小諸倉庫」と事業会社「株式会社軽井沢いちご工房」を設立し、夏秋いちご（夏秋期に収穫・出荷するいちごの総称）の栽培・出荷・販売事業（以下、本事業）を開始しました。

いちごは暑さに弱く、冬春期に収穫・出荷が集中するため、夏秋期には出荷量が極端に少なくなります。一方で洋菓子店などの業務用を中心に年間を通して需要があるため、夏秋期は輸入品や冷凍いちごなどが主に流通しています。

当社は、近年、国産農産品の需要が高まっていること、また夏秋いちごの品種改良が進んでいることに着目し、出荷量が少なくなる夏秋期に、冬春いちごと遜色ない高品質ないちごを安定的に供給することを目指して本事業に取り組むことにしました。

農場を夏秋いちごの栽培に適した冷涼な高地である長野県軽井沢町内の耕作放棄地において確保し、2020年5月より施設整備に着手、2021年7月上旬には収穫および出荷を開始する予定です。栽培品種は、「なつあかり」と「信大 BS8-9」の2品種で、いずれも冬春いちごに劣らない香りや甘みを持っています。

まずは安定栽培のノウハウを習得し、将来的には施設拡張により事業を拡大していきたいと考えています。

当社は、『2030年に向けたビジョン』および本ビジョンの実現に向けて「企業価値の向上」、「事業領域の拡大」、「人的資源の活用」の3つを事業戦略の基本方針とする『中期経営計画（2019～2021年度）』を策定、推進しており、「事業領域の拡大」については、不動産事業の強化、海外事業基盤の構築のほか、新規事業への参入を進めることとしています。

本事業を通じて、食料自給率の低下を背景とした国産農産品へのニーズや「地産地消」への取り組みのほか、地域における雇用の創出や地域ブランドの確立などによる「地方創生」に貢献するとともに耕作放棄地の解消など農業分野における課題の解決に努め、持続可能な社会の実現を目指します。

【本事業の概要】

○事業主体	株式会社軽井沢いちご工房
○出資会社	奥村組（51%）小諸倉庫（49%）
○代表者	代表取締役社長 福知 克美（奥村組）
○農場所在地	長野県北佐久郡軽井沢町発地前田 618
○圃場規模	7.2m×46mの農業用ビニールハウス 4棟 高設ベンチ 6列／1棟、灌水系統 2系統
○栽培品種	四季成り品種いちご 「なつあかり ^{*1} 」、「信大 BS8-9 ^{**2} 」の2品種
○想定収穫量	「なつあかり」：1.5 t、「信大 BS8-9」：2.0 t
○出荷開始予定	2021年7月上旬

※1：「なつあかり」：農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センターが開発

※2：「信大 BS8-9」：信州大学農学部が開発



ハウス全景



ハウス内定植状況

【お問い合わせ先】

株式会社奥村組

投資開発事業本部 新事業開発部 新事業開発課

黒瀬 英俊（くろせ ひでとし）

TEL 03-6628-8800 FAX03-5427-8330

E-mail : hidetoshi.kurose@okumuragumi.jp

以 上